

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第192期第3四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 日本ペイントホールディングス株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 堂 哲 志

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9140

【事務連絡者氏名】 IR広報部長 持 田 由 希 子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 総務部 マネージャー 永 井 哲 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイントホールディングス株式会社総務部(東京)  
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期 第3四半期 連結累計期間	第191期
会計期間		自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	452,772	470,161
経常利益	(百万円)	58,731	77,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	25,236	34,788
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41,376	31,517
純資産額	(百万円)	603,439	585,757
総資産額	(百万円)	912,464	827,996
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	78.69	108.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	78.68	108.47
自己資本比率	(%)	53.3	57.2

回次		第192期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第191期は、決算期変更により、当社及び3月決算であった連結対象会社につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。
- 4 第191期は、決算期変更により、第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第191期第3四半期連結累計期間及び第191期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(米州)

当社は、平成29年3月1日付で、当社の米国連結子会社であるNIPPON PAINT (USA) INC.を通じ、アメリカの塗料メーカーであるDUNN-EDWARDS CORPORATIONを完全子会社化いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の対象期間は、平成29年1月から9月までの9ヶ月間であります。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

このため、各セグメントにおける比較につきましては、平成28年1月から9月までの9ヶ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は4,527億72百万円（前年同一期間比17.6%増）となりました。連結営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けたほか、第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの株式取得関連費用等を計上したことから564億67百万円（前年同一期間比4.8%減）、連結経常利益は587億31百万円（前年同一期間比4.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は252億36百万円（前年同一期間比6.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同一期間（参考） （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）	平成29年12月期第3四半期 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	増減率 （%）
売上高	384,979	452,772	17.6
営業利益	59,318	56,467	4.8
経常利益	56,442	58,731	4.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	23,656	25,236	6.7

（注）前年同一期間につきましては、当第3四半期連結累計期間との比較のために、平成28年1月から9月までの9ヶ月間を対象期間として算出した監査を受けていない参考数値です。

セグメントの状況は次のとおりであります。

## 日本

当地域では、自動車用塗料については、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことや自動車部品用塗料の拡販に注力したことなどから、売上高は前年同一期間を上回りました。工業用塗料については、建設機械や農業機械向け塗料および建材向け塗料の出荷が好調に推移した結果、売上高は前年同一期間を上回りました。汎用塗料については、リテール領域において市況が低調に推移したことなどから、売上高は前年同一期間を下回りました。その他塗料については、船舶用塗料において製品ラインナップの拡充やシェア拡大に努めた結果、売上高は前年同一期間を大きく上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,308億28百万円（前年同一期間比2.3%増）となりました。また、連結営業利益は352億73百万円（前年同一期間比1.2%減）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金125億43百万円（前年同一期間は121億17百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

## アジア

当地域では、中核地域である中国において自動車用塗料の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、日系および中国系顧客への拡大を推進したことなどから前年同一期間を上回りました。汎用塗料の売上高については、平成29年1月に中国の木工用塗料メーカーを子会社化したことや、販売促進キャンペーンの実施および塗替えサービスの拡大に注力したことなどから、前年同一期間を大幅に上回りました。工業用塗料の売上高については、建設機械や建材向け塗料などの出荷が好調に推移した結果、前年同一期間を大幅に上回りました。

中国以外のアジア地域では、インドにおいて、BERGER PAINTS INDIA LIMITED との提携拡大に伴い、自動車用塗料の売上高が増加しました。汎用塗料については、特にシンガポールやベトナムにおいて、売上高が好調に推移しました。また、船舶用塗料について韓国や中国を中心に売上高が拡大しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は2,613億27百万円（前年同一期間比17.1%増）、連結営業利益は原材料価格の上昇による影響があり、305億77百万円（前年同一期間比2.8%減）となりました。

## 米州

当地域では、中核地域であるアメリカにおいて、自動車生産台数が減少した結果、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を下回りました。原材料価格上昇等の影響もあり、既存事業ベースでは減収減益となりました。

また、平成29年3月にDUNN-EDWARDS CORPORATION を連結子会社化したことから、当地域セグメントの連結売上高は502億21百万円（前年同一期間比106.3%増）となりました。連結営業利益は、第1四半期連結会計期間に新規連結に係る株式取得関連費用等を計上したことなどから、27億66百万円（前年同一期間比35.7%減）となりました。

## その他

当地域では、自動車用塗料について、日系顧客への出荷が好調に推移しました。また、欧州系顧客向け事業の拡大に努めた結果、連結売上高は103億94百万円（前年同一期間比8.2%増）、連結営業利益は3億22百万円（前年同一期間は1億52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して844.7億円増加し、9,124億64百万円となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して119.8億円減少しておりますが、主な要因は、売上債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものです。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して964.5億円増加しておりますが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION の買収に伴うのれんや固定資産の増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して667.9億円増加し、3,090億24百万円となりましたが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION の買収に伴う借入金の増加や繰延税金負債の計上などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して176.8億円増加し、6,034億39百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.2%から53.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108億37百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、新たにDUNN-EDWARDS CORPORATION を連結子会社としたことに伴い、米州セグメントの従業員数は、前連結会計年度末と比べて1,764名増加し、2,391名となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,402,443	325,402,443	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	325,402,443	325,402,443	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	325,402	-	78,862	-	78,335

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,699,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,452,000	3,204,520	-
単元未満株式	普通株式 145,243	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	325,402,443	-	-
総株主の議決権	-	3,204,520	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本ペイント ホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1番 2号	4,699,600	-	4,699,600	1.44
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリス	東京都中央区日本橋茅場町3 丁目9番10号	105,600	-	105,600	0.03
計	-	4,805,200	-	4,805,200	1.48

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 決算期変更について

当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間については記載しておりません。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,778	97,807
受取手形及び売掛金	3 135,139	3 163,959
電子記録債権	3 13,713	3 15,081
有価証券	50,787	36,944
たな卸資産	55,594	65,696
繰延税金資産	7,553	6,446
その他	17,052	20,000
貸倒引当金	3,698	4,994
流動資産合計	412,920	400,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,692	61,918
その他（純額）	63,977	79,131
有形固定資産合計	107,669	141,050
無形固定資産		
のれん	166,362	196,155
商標権	44,279	61,570
その他	47,055	53,000
無形固定資産合計	257,696	310,726
投資その他の資産		
投資有価証券	45,418	52,904
繰延税金資産	1,210	1,169
その他	3,250	5,756
貸倒引当金	170	84
投資その他の資産合計	49,709	59,745
固定資産合計	415,076	511,522
資産合計	827,996	912,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 70,732	3 86,834
電子記録債務	3 21,512	3 21,609
短期借入金	30,495	25,906
未払法人税等	7,866	2,673
その他	57,325	77,398
流動負債合計	187,932	214,422
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,457	31,718
繰延税金負債	23,270	37,561
役員退職慰労引当金	142	190
環境対策引当金	294	244
退職給付に係る負債	19,124	17,771
その他	8,016	7,115
固定負債合計	54,306	94,602
負債合計	242,238	309,024
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,434
利益剰余金	361,074	373,483
自己株式	6,444	6,452
株主資本合計	496,944	509,328
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,120	10,317
為替換算調整勘定	28,512	30,044
退職給付に係る調整累計額	5,214	3,542
その他の包括利益累計額合計	23,606	23,269
新株予約権	85	125
非支配株主持分	112,334	117,255
純資産合計	585,757	603,439
負債純資産合計	827,996	912,464

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	452,772
売上原価	268,090
売上総利益	184,682
販売費及び一般管理費	128,214
営業利益	56,467
営業外収益	
受取利息	857
受取配当金	583
持分法による投資利益	847
有価証券運用益	1,120
その他	1,471
営業外収益合計	4,879
営業外費用	
支払利息	838
為替差損	1,052
その他	723
営業外費用合計	2,615
経常利益	58,731
特別利益	
固定資産売却益	35
その他	4
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除売却損	505
その他	28
特別損失合計	533
税金等調整前四半期純利益	58,238
法人税等	17,690
四半期純利益	40,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,236

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	40,547
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	249
為替換算調整勘定	1,246
退職給付に係る調整額	1,694
持分法適用会社に対する持分相当額	131
その他の包括利益合計	828
四半期包括利益	41,376
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	25,579
非支配株主に係る四半期包括利益	15,796

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNIPPON PAINT (USA) INC.が、DUNN-EDWARDS CORPORATIONの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に加えております。	
これにより、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の社債等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
KENWINGSTON SDN BHD	9百万円	KENWINGSTON SDN BHD	9百万円
他16社	58百万円	他16社	76百万円
計	67百万円	計	86百万円

## 2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権流動化による手形譲渡高	838百万円	-百万円

3 期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形及び売掛金	3,751百万円	4,102百万円
電子記録債権	1,828百万円	2,218百万円
支払手形及び買掛金	3,371百万円	3,820百万円
電子記録債務	3,671百万円	3,888百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	13,112百万円
のれんの償却額	8,597百万円
負ののれんの償却額	3百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,414	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	6,414	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	130,828	261,327	50,221	442,378	10,394	452,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,333	3,870	119	32,322	655	32,978
計	159,162	265,197	50,340	474,701	11,049	485,750
セグメント利益	35,273	30,577	2,766	68,618	322	68,941

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	68,618
「その他」の区分の利益	322
セグメント間取引消去その他の調整額	12,473
四半期連結損益計算書の営業利益	56,467

(注) 当第3四半期連結累計期間の「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、DUNN-EDWARDS CORPORATIONを連結の範囲に含めたことなどにより、前連結会計年度の末日に比べ、「米州」のセグメント資産が89,746百万円増加しております。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	438,687	-
自動車用	109,219	-
汎用	233,076	-
工業用	55,228	-
その他塗料	41,163	-
ファインケミカル	14,084	-
合計	452,772	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、当第3四半期連結累計期間は比較対象期間が異なることから、対前年同期比については記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78.69円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	25,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	25,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	320,703
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78.68円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-
普通株式増加数(千株)	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-



## 2 【その他】

第192期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当については、平成29年8月8日開催の取締役会において、平成29年6月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,414百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日本ペイントホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押	谷	崇	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	和	一	馬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイントホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイントホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。